

ミツミ電機株式会社

第72期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

貸借対照表

損益計算書

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	95,831	流動負債	89,816
現金及び預金	8,331	支払手形	1,747
受取手形	98	買掛金	37,426
電子記録債権	200	短期借入金	40,500
売掛金	55,705	未払金	2,464
商品及び製品	161	未払費用	5,656
仕掛品	9,949	未払法人税等	179
原材料及び貯蔵品	17,588	賞与引当金	1,051
前払費用	99	その他	790
繰延税金資産	857	固定負債	940
その他	4,225	事業損失引当金	858
貸倒引当金	△1,386	その他	82
固定資産	54,606	負債合計	90,756
(有形固定資産)	16,050	純 資 産 の 部	
建物及び構築物	5,177	株主資本	59,652
機械及び装置	3,991	資本金	39,890
車輛運搬具	28	資本剰余金	42,250
工具、器具及び備品	1,256	資本準備金	42,250
土地	5,107	利益剰余金	△22,487
建設仮勘定	489	利益準備金	1,505
(無形固定資産)	301	その他利益剰余金	△23,993
のれん	94	固定資産圧縮積立金	125
ソフトウェア	176	繰越利益剰余金	△24,118
その他	30	評価・換算差額等	29
(投資その他の資産)	38,254	その他有価証券評価差額金	29
投資有価証券	184	純資産合計	59,681
関係会社株式	15,904	負債純資産合計	150,438
関係会社出資金	17,045		
前払年金費用	2,142		
繰延税金資産	2,728		
その他	361		
貸倒引当金	△112		
資産合計	150,438		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成28年 4月 1日から
平成29年 3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売上高	164,663
売上原価	167,903
売上総損失(△)	△3,239
販売費及び一般管理費	10,881
営業損失(△)	△14,121
営業外収益	3,312
受取利息及び配当金	2,906
受取ロイヤリティ	36
受取賃貸料	163
その他	205
営業外費用	1,833
支払利息	104
貸倒引当金繰入額	0
固定資産除却損	94
支払補償費	818
為替差損	662
その他	154
経常損失(△)	△12,642
特別利益	-
特別損失	-
減損損失	14,770
投資有価証券評価損	124
関係会社株式評価損	273
税引前当期純損失(△)	△27,811
法人税、住民税及び事業税	179
法人税等調整額	△4,557
当期純損失(△)	△23,434

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成28年 4 月 1 日から）
（平成29年 3 月31日まで）

（単位：百万円）

	株 主 資 本							自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金				利益剰余金計		
		資本準備金	利益準備金	その 他 利 益 剰 余 金		繰 越 利 益 剰 余 金			
			固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
当 期 首 残 高	39,890	42,250	1,505	134	4,400	6,040	△5,093	83,087	
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩				△9	9	—		—	
当期純損失（△）					△23,434	△23,434		△23,434	
自己株式の取得							△0	△0	
自己株式の消却					△5,093	△5,093	5,093	—	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△9	△28,518	△28,528	5,093	△23,434	
当 期 末 残 高	39,890	42,250	1,505	125	△24,118	△22,487	—	59,652	

	評価・換算差額等	純 資 産 合 計
	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
当 期 首 残 高	11	83,099
事業年度中の変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩		—
当期純損失（△）		△23,434
自己株式の取得		△0
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	17	17
事業年度中の変動額合計	17	△23,417
当 期 末 残 高	29	59,681

（注）記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法に基づく原価法
- ② その他有価証券
 - ・時価のあるもの……事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの……移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ・商品……移動平均法
- ・製品、仕掛品……総平均法
- ・原材料及び貯蔵品……主として最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

資産の種類、構造、用途別に見積られる耐用年数に基づく定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～38年
機械及び装置	5～8年
工具、器具及び備品	2～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

資産の種類、用途別に見積られる耐用年数に基づく定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

販売用製品機器組込ソフトウェア	3年
自社利用のソフトウェア	5年
のれん	5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を引当計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用の額については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。
なお、当事業年度末においては、投資その他の資産に「前払年金費用」を計上しております。

④ 事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額及び債権額を超えて、当社が負担する事となる損失見込額を計上しております。

(6) ヘッジ会計の方法

・ヘッジ会計の方法

先物為替予約を行っており、為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っております。

・ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

(ヘッジ対象) 外貨建金銭債権

・ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

・ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、為替予約を振当処理しているため、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	79,733 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
① 短期金銭債権	18,910 百万円
② 短期金銭債務	54,289 百万円
(3) 取締役及び監査役に対する金銭債務の総額	
長期金銭債務	71 百万円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
① 売上高	52,713 百万円
② 仕入高	61,852 百万円
③ 有償支給高	4,058 百万円
④ 営業取引以外の取引高	4,277 百万円

(2) 減損損失

① 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要

用途	種類	場所
事業用資産	機械及び装置	山形県山形市他
事業用資産	車輛運搬具	山形県山形市他
事業用資産	工具、器具及び備品	東京都多摩市他
事業用資産	建設仮勘定	福岡県飯塚市他
事業用資産	ソフトウェア	東京都多摩市他
遊休資産	機械及び装置	山形県山形市他
遊休資産	工具、器具及び備品	東京都多摩市他
遊休資産	建設仮勘定	東京都多摩市

② 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、将来の回収可能性を検討いたしました結果、当初予測したキャッシュ・フローが見込めないため、当社の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

③ 減損損失の金額

機 械 及 び 装 置	12,200 百万円
車 輛 運 搬 具	1 百万円
工 具 、 器 具 及 び 備 品	2,285 百万円
建 設 仮 勘 定	177 百万円
ソ フ ト ウ ェ ア	106 百万円
合 計	14,770 百万円

④ 資産のグルーピングの方法

当社は、事業用資産については、継続的に損益を把握している事業部別を基本単位とし、また、遊休資産については、個別資産単位にてグルーピングを行っております。

⑤ 回収可能価額の算定方法

事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.34%で割引いて算出しております。遊休資産は備忘価額により評価しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	87,498 千株	— 千株	6,289 千株	81,208 千株

(注) 発行済株式総数の減少は、自己株式の消却によるものであります。

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	6,288 千株	0 千株	6,289 千株	— 株

(注) 当事業年度において、自己株式を全て消却しております。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力の発生が翌事業年度になるもの

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る回収リスクは、販売管理業務規則、与信管理規則及び関連細則に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (6) ヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*)	時 価 (*)	差 額
① 現金及び預金	8,331	8,331	—
② 売掛金	55,705	55,705	—
③ 投資有価証券			—
その他有価証券	70	70	—
④ 買掛金	(37,426)	(37,426)	—
⑤ 短期借入金	(40,500)	(40,500)	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法、有価証券及び為替予約取引に関する事項

① 現金及び預金、並びに② 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③ 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

④ 買掛金、並びに⑤ 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥ 為替予約取引

振当処理によりヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は売掛金の時価に含めて記載しております。

2. 非上場株式（貸借対照表計上額113百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③ 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 関係会社株式（貸借対照表計上額15,904百万円）及び関係会社出資金（貸借対照表計上額17,045百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産及び流動負債の部		固定資産及び固定負債の部	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金否認額	310	減価償却超過額	482
たな卸資産評価損否認額	2,852	固定資産減損損失否認額	4,574
繰越欠損金	275	繰越欠損金	16,411
未払費用否認額	160	関係会社株式評価損	730
外国法人税額	22	関係会社出資金評価損	449
その他	69	退職給付引当金	228
		その他	1,081
繰延税金資産小計	3,690	繰延税金資産小計	23,958
評価性引当額	△2,833	評価性引当額	△20,257
差引繰延税金資産	857	差引繰延税金資産	3,701
繰延税金負債との相殺	—	繰延税金負債との相殺	△973
繰延税金資産の純額	857	繰延税金資産の純額	2,728
繰延税金負債		繰延税金負債	
		前払年金費用	△657
		固定資産圧縮積立金	△126
		関係会社株式評価損	△107
		その他	△82
繰延税金負債合計	—	繰延税金負債合計	△973
繰延税金資産との相殺	—	繰延税金資産との相殺	973
繰延税金負債の純額	—	繰延税金負債の純額	—

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上の 関係				
親会社	ミネベア ミツミ 株式会社	長野県 北佐久郡 御代田町 大字 御代田 4106-73	68,258 百万円	機械加工 品・電子 機器の製 造・販売	被所有 100%	3名	当社製品 の販売 当社への 業務支援	運転資 金の借 入 利息の 支払	40,500 40	短期 借入金 未払費 用	40,500 40

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 兼任等	事業上の 関係				
子会社	MITSUMI CO., LTD.	香港	8,000 千香港ドル	電気、通 信機器部 品の販売	所有直接 100.0%	1名	当社製品 の販売	製品の 販売	36,274	売掛金	11,994
子会社	MITSUMI PHILIPPINES, Inc.	フィリピン共和国 パター ン州 マリベレ ス町	1,186,000 千フィリピンペソ	電気、通 信機器部 品の製造	所有直接 100.0%	2名	当社の半導 体デバイ ス、機構 部品、高 周波部 品、電源 部品の製造	製品の 購入 加工 の支 払い	4,455	買掛金	1,765
子会社	CEBU MITSUMI, INC.	フィリピン共和国 セブ州 ダナオ市	1,145,683 千フィリピンペソ	電気、通 信機器部 品の製造	所有直接 100.0%	2名	当社の半導 体デバイ ス、光デ バイス、 機構 部品の製造	加工賃 の支 払い	16,542	買掛金	2,824
子会社	珠海三美電 機有限公司	中華人民 共和国 広東省 珠海市	230,358 千人民元	電気、通 信機器部 品の製造	所有直接 100.0%	2名	当社の機 構部品、 高周波 部品、電 源部品の 製造	製品の 購入 加工 の支 払い	16,496	買掛金	4,153
子会社	天津三美電 機有限公司	中華人民 共和国 天津市	40,825 千米国ドル	電気、通 信機器部 品の製造	所有直接 100.0%	1名	当社の機 構部品、 高周波 部品、電 源部品の 製造	製品の 購入	9,429	買掛金	1,743

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 製品の販売及び購入については、市場価格、総原価を勘案し、その都度交渉の上、決定しております。
2. 親会社からの借入金利息の利率については、市場の利率に一定のマージンを上乗せしたものを適用しております。
3. 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 734円92銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 288円57銭 |

10. 追加情報

(繰越税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社の親会社であるミネベアミツミ株式会社が連結納税の承認申請を行い、翌事業年度より連結納税制度が適用されることとなったため、当社は当事業年度より「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第5号 平成27年1月16日)及び「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その2)」(企業会計基準委員会 実務対応報告第7号 平成27年1月16日)に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。